

# 日本の都市高齢者の援助行動と被援助志向性

ーよこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討ー

サワオカ シノ ワタナベ ダイスケ ナカジマ タエコ オオガミ シンイチ  
澤岡 詩野\*1 渡邊 大輔\*2 中島 民恵子\*3 大上 真一\*4

**目的** 日本の都市高齢者のボランティア活動とソーシャルサポートネットワークと、被援助志向性の関連を明らかにすることを目的とした。既になんらかのボランティア活動を行っている高齢者の分析を行うために、シニアボランティアポイント制度の登録者を対象とした。

**方法** 神奈川県横浜市の介護予防施策「よこはまシニアボランティアポイント制度」の登録者を対象として、2017年10月～12月末日に郵送法による自記式のアンケート調査を行った。このうち、分析に用いる変数に欠損がない1,024人を対象に分析を行った。被援助志向性を明らかにするために、被援助志向性を構成する2つの因子「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」それぞれについて、2つの援助要請対象「身近な他者」と「公的な他者」に関する4つの質問項目に対し5件法で尋ねた。これらの被援助志向性4項目それぞれを従属変数とし、重回帰分析を行った。

**結果** ①男性よりも女性が「身近な他者」からも「公的な他者」からも「援助に対する抵抗感」をもっていること、②女性では「身近な他者」からの「援助に対する欲求」でボランティア活動の頻度の影響が認められ、活動しているほどに欲求も高いこと、③男性では「身近な他者」からの「援助に対する抵抗感」にボランティア活動の影響が認められ、活動しているほどに抵抗感が高いこと、④加えて受領可能と認識する情緒的サポートネットワークの種類が多いほどに抵抗感も高くなることが示された。

**結論** 一般高齢者よりも援助志向の高いことが考えられるボランティアポイント制度登録者においても被援助志向性に影響を与える要因は男女で異なることや、「援助をうけることへの欲求がある一方で、他者からの援助をうけることに抵抗を感じる」といった相反する感情が内在する人の存在を明らかにした本研究は重要な知見を提示するものといえる。今後は、男女の違いや相反する感情が内在する人の存在を前提にして支援策を検討することが求められる。

**キーワード** 援助行動、被援助志向性、ボランティア活動、都市高齢者

## I はじめに

諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行する日本において、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期ま

で続けることを可能にするために、地域の包括的な支援・サービス提供体制「地域包括ケアシステム」の推進が急がれている<sup>1)</sup>。このなかで大きな問題となりつつあるのは、援助を必要とする状況にあるにも関わらず支援者からの援助を拒む高齢者の存在があり、ケアマネジャーの

\*1 (公財) ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員 \*2 成蹊大学文学部教授 \*3 日本福祉大学福祉経営学部准教授  
\*4 国際長寿センター参与

6割が高齢者から援助拒否をされた経験を持っているという研究<sup>2)</sup>も存在する。援助拒否は「健康、生命および社会生活の維持に必要な、個人衛生、住環境の衛生若しくは整備又は健康行動を放任・放置すること」<sup>3)</sup>であるセルフ・ネグレクトの問題と共に議論されることが増えつつある。高齢者の援助拒否は当事者の抱える生活上の課題を深刻にする可能性があり<sup>4)</sup>、セルフ・ネグレクトは孤立死との間で強い関連が認められており<sup>5)</sup>、援助拒否および援助要請行動の生起について明らかにしていくことが求められている。

援助要請行動の生起は、援助を受けるかどうかの決定の前段階にある「援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」<sup>6)</sup>である被援助志向性が関連すると考えられる。被援助志向性について欧米ではPhilips<sup>7)</sup>やFischerら<sup>8)</sup>にはじまり、その後の研究では性別や年齢、教育レベルや収入、自尊心や自己開示といったパーソナリティに加え、ソーシャルサポートの多寡や援助要請先の選好といった対人ネットワークの影響についての分析が行われている<sup>6)</sup>。近年では日本国内でも、課題を抱える育児中の母親<sup>9)</sup>、学生<sup>10)</sup>や教師<sup>11)</sup>へのカウンセリングを扱った研究として一定の知見が積み上げられている。しかし先に挙げた既存研究<sup>9)-11)</sup>のように特定の課題に限定するのではなく、日常生活における被援助志向性を検討した研究は少ない。特に高齢者を対象にした研究が国内でほとんどみられないなかで、高橋ら<sup>12)13)</sup>は田村ら<sup>11)</sup>が教師向けに開発した尺度を用いて都市部の高齢者の被援助志向性を検討している。この結果、男性よりも女性で被援助志向性が高いこと、支援の必要が生じた際に援助要請を行う対象として男性は家族・親戚を選択せずに行政を選好的に選択すること、被援助志向性の低い群は行政を援助要請先として選好的に選択することを明らかにしている。

また、援助行動後の援助者の心理的反応、援助行動や被援助行動に対する態度や動機づけの変化を検討した量的研究では、「健康を気遣っての電話」や「代わりの荷物持ち」といった過

去の援助行動や被援助行動の経験が将来のそれらの行動を規定すること<sup>14)</sup>、経験したことで援助行動が犠牲を伴うばかりの行動ではないという認知が援助要請や援助受容の促進に結び付くこと<sup>15)</sup>を示している。質的研究<sup>16)</sup>でも、自治会役員や民生委員として互助的な関係性を構築してきた経験が肯定的な被援助志向性を形成する要因となり得るなど、同様の傾向がみられている。

高齢者が日常生活で何らかの援助行動を継続することができれば、肯定的な被援助志向性を形成し、援助拒否やセルフ・ネグレクトを抑止することが考えられる。しかし、既存研究<sup>14)16)</sup>では、援助行動の内容や活動状況による違いを量的に分析していない。本研究ではソーシャルサポートに加え、代表的な援助行動の1つであるボランティア活動の活動状況に着目し、都市部の高齢者の被援助志向性との関連を明らかにすることを目的とした。

## Ⅱ 方 法

### (1) 調査の対象と方法

本研究では介護予防効果の検証を目的に行われた「地域での活動と健康に関する調査」のうち、神奈川県横浜市の介護予防事業「よこはまシニアボランティアポイント制度」登録者に実施したアンケート調査データを用いて分析を行う。当該事業は、厚生労働省が高齢者の介護予防の取り組みとして市町村が実施することを認可した有償ボランティア制度で、同市では2009年より取り組みを進め、2016年（11月末）の登録者数は14,719人となっている。

2017年10月～12月末日に、2012年度に年間10回以上の活動実績のある全数1,900人を対象としたベースライン調査（2013年10月～11月末日）において有効回答し、2017年8月時点で死亡、転居していない1,680人に、郵送法による自記式のアンケート調査を行った。この結果、回答総数は1,486人、本人以外が回答した18人（本人による回答としているものの性別などが調査対象と一致しない7人を含む）、回答拒否

の5人を除いた有効回答数は1,463人であった(有効回収率87.1%)。本研究では、分析に用いるすべての変数に欠損がない1,024人を分析対象とした(表1)。

本研究においては、調査実施から成果公表にいたるまで共同研究の提携を結ぶ横浜市から個人情報を削除したかたちで提供されたデータを分析した。なお、本研究は、一般財団法人長寿社会開発センター研究倫理審査委員会の承認をうけて実施した(2017年、承認番号No2016001)。

## (2) 調査の内容

被援助志向性を明らかにするために、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することに特化した尺度として開発された高齢者用被援助志向性尺度<sup>17)</sup>に基づき設問を設定した。具体的には被援助志向性を構成する2つの因子「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」それぞれについて、2つの援助要請対象「身近な他者」と「公的な他者」に関する4つの質問項目に対し5件法(あてはまる/ややあてはまる/どちらでもない/あまりあてはまらない/あてはまらない)で尋ねた。

さらに、被援助志向性に影響を及ぼすことが指摘されているソーシャルサポートについては、情緒的サポートネットワークと手段的サポートネットワークの種類の数を探った。具体的には、情緒的サポート「心配ごとや愚痴を聞いてくれる」(受領可能性)と「心配ごとや愚痴を聞いてあげる」(提供可能性)、手段的サポート「病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる」(受領可能性)と「病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてあげる」(提供可能性)について、「配偶者」「同居の子ども」「別居の子どもや親せき」「近隣の人」「友人」

表1 対象者の特性、サポートネットワークとボランティア活動の頻度および被援助志向性

	合計 (%)	男性 (n = 242) (%)	女性 (n = 782) (%)	t 値 有意性
年齢±標準偏差(歳)	76.3±4.2	77.2±3.9	75.9±4.3	
主観的健康感				
とてもよい	31.10	32.60	30.60	
ややよい	54.80	50.40	56.10	
あまりよくない	11.50	12.80	11.10	
よくない	2.60	4.10	2.20	
配偶者の有無				
いる	67.10	93.00	59.10	
いない	32.90	7.00	40.90	
子どもの有無				
いる	92.80	93.00	92.70	
いない	7.20	7.00	7.30	
世帯収入				
400万円未満	60.10	64.50	58.70	
400万円以上	39.90	35.50	41.30	
情緒的SN(受領可能性)の種類の数±標準偏差	2.6±1.3	2.2±1.2	2.7±1.3	-5.11*
情緒的SN(提供可能性)の種類の数±標準偏差	2.5±1.4	2.2±1.3	2.6±1.3	-4.34*
手段的SN(受領可能性)の種類の数±標準偏差	1.7±0.9	1.6±0.8	1.8±1.0	-3.55*
手段的SN(提供可能性)の種類の数±標準偏差	1.9±1.1	1.6±1.0	2.0±1.2	-4.11*
ボランティア活動の頻度±標準偏差	54.8±52.7	62.0±59.4	52.5±50.3	2.45**
身近な他者からの援助に対する欲求±標準偏差	3.9±1.0	3.8±1.0	3.9±1.0	-1.29
公的な他者からの援助に対する欲求±標準偏差	3.7±1.0	3.6±1.0	3.8±1.0	-1.85
身近な他者からの援助に対する抵抗感±標準偏差	2.9±1.0	2.7±0.9	2.9±1.0	-2.60*
公的な他者からの援助に対する抵抗感±標準偏差	2.7±1.0	2.6±0.9	2.8±1.1	-3.02**

注: SN: サポートネットワーク、ボランティア活動の頻度: 1年間の活動日数、\* $p < 0.05$ , \*\* $p < 0.01$

「職場・同僚の人」「その他」それぞれで該当する人の有無を尋ねた。加えて、既存研究で指摘されている援助行動経験と被援助行動の関連性に着目し、よこはシニアボランティアポイントで行う活動の頻度<sup>18)</sup>(週に4~5日以上/週に2~3日程度/週に1日程度/月に2日程度/月に1日程度/年に数回程度/現在は活動していない)を尋ねた。その他に、性、年齢、主観的健康感、配偶者の有無、子どもの有無、世帯収入を用いた。これらの変数間に強い相関(Spearmanの順位相関係数0.5以上)は認められなかった。

## (3) 分析方法

最初に、情緒的サポートネットワーク(以下、情緒的SN)の受領可能性と提供可能性、手段的サポートネットワーク(以下、手段的SN)の受領可能性と提供可能性についてそれぞれの種類の数、年間のボランティア活動の頻度(年間234日/130日/52日/24日/12日/6日/0日に変換)(以下、ボランティア活動の頻度)

について、男女別に概観する。次に、被援助志向性とサポートネットワーク、ボランティア活動の頻度との関連を、年齢、主観的健康感、配偶者の有無、子どもの有無、世帯収入の変数を統制したうえで検討するために、被援助志向性を測定する4項目を従属変数とする重回帰分析を行う。被援助志向性は男女で異なる傾向のあることが指摘<sup>12)13)17)</sup>されていることから、本研究では分析を男女別に行う。これらの分析結果で有意傾向 ( $p < 0.10$ ) にあったものを、結果と考察で言及する。

分析にはIBM SPSS Statistics Version21を用いた。

### Ⅲ 結 果

#### (1) サポートネットワークとボランティア活動の頻度の単純集計

サポートネットワーク（受領可能性）の種類の数を探った結果、情緒的SN、手段的SNともに男性よりも女性が多くの種類を挙げていた（「情緒的SN（受領可能性）」 $t = -5.11$ ,  $p < 0.05$ , 「手段的SN」 $t = -3.55$ ,  $p < 0.05$ ）（表1）。サポートネットワーク（提供可能性）についても同様であった（「情緒的SN（提供可能性）」 $t = -4.34$ ,  $p < 0.05$ , 「手段的SN」 $t = -4.11$ ,  $p < 0.05$ ）。また、ボランティア活動の

表2 男女別の「被援助志向性」を従属変数とした重回帰分析の結果

	他者からの援助に対する欲求											
	身近な他者						公的な他者					
	男性			女性			男性			女性		
	非標準化係数	標準誤差	有意性	非標準化係数	標準誤差	有意性	非標準化係数	標準誤差	有意性	非標準化係数	標準誤差	有意性
情緒的SN(受領可能性)の種類の数	0.138	0.075		0.070	0.047		0.026	0.075		0.083	0.046	
情緒的SN(提供可能性)の種類の数	-0.014	0.072		0.022	0.043		0.008	0.071		-0.010	0.043	
手段的SN(受領可能性)の種類の数	-0.082	0.107		-0.011	0.055		0.039	0.106		-0.050	0.055	
手段的SN(提供可能性)の種類の数	0.051	0.093		-0.034	0.048		0.135	0.093		-0.036	0.048	
ボランティア活動の頻度	-0.001	0.001		0.001	0.001	+	0.000	0.001		0.001	0.001	
年齢	0.047	0.017	**	0.027	0.009	**	0.018	0.017		0.030	0.009	**
主観的健康感	-0.094	0.092		-0.118	0.055	*	-0.054	0.092		-0.058	0.055	
配偶者の有無(基準: いない)	-0.496	0.277		0.170	0.086	*	-0.182	0.277		0.144	0.086	
子どもの有無(基準: いない)	0.177	0.268		0.033	0.146		-0.566	0.267	*	-0.136	0.145	
世帯収入400万円以上(基準: 400万円未満)	-0.104	0.144		0.017	0.078		-0.100	0.143		-0.024	0.078	
定数	0.646	1.420		1.794	0.770		2.808	1.417		1.637	0.765	
自由度調整済R <sup>2</sup>	0.038			0.021			0.009			0.015		

	他者からの援助に対する抵抗感											
	身近な他者						公的な他者					
	男性			女性			男性			女性		
	非標準化係数	標準誤差	有意性	非標準化係数	標準誤差	有意性	非標準化係数	標準誤差	有意性	非標準化係数	標準誤差	有意性
情緒的SN(受領可能性)の種類の数	0.177	0.068	*	-0.100	0.046	*	0.152	0.072	*	-0.090	0.047	+
情緒的SN(提供可能性)の種類の数	-0.177	0.064	**	0.028	0.042		-0.086	0.069		-0.006	0.043	
手段的SN(受領可能性)の種類の数	-0.015	0.096		0.058	0.055		0.011	0.102		0.029	0.056	
手段的SN(提供可能性)の種類の数	0.101	0.084		-0.048	0.047		-0.032	0.089		0.008	0.048	
ボランティア活動の頻度	0.002	0.001		0.002	0.001		0.002	0.001		0.001	0.001	+
年齢	0.047	0.016	**	0.033	0.009	**	0.041	0.017	*	0.030	0.009	*
主観的健康感	-0.109	0.083		0.006	0.055		-0.057	0.088		-0.019	0.055	
配偶者の有無(基準: いない)	0.109	0.250		-0.034	0.085		0.059	0.265		0.008	0.087	
子どもの有無(基準: いない)	0.254	0.241		0.253	0.144		0.016	0.256		0.219	0.147	
世帯収入400万円以上(基準: 400万円未満)	-0.174	0.129		-0.064	0.077		-0.012	0.137		-0.043	0.079	
定数	-1.067	1.279		0.289	0.761		-0.712	1.358		0.476	0.775	
自由度調整済R <sup>2</sup>	0.069			0.036			0.011			0.021		

注: SN: サポートネットワーク, ボランティア活動の頻度: 1年間の活動日数, +  $p < 0.10$ , \*  $p < 0.05$ , \*\*  $p < 0.01$

頻度では、女性よりも男性で高かった ( $t = 2.45, p < 0.01$ )。

## (2) 被援助志向性についての重回帰分析

被援助志向性に関する4項目について5件法で尋ねた結果を表1に示す。「援助に対する欲求」に関する2項目については、男女で統計的に有意な差は認められなかった。一方で「援助に対する抵抗感」に関する2項目については、男性よりも女性で抵抗感が高かった(「身近な他者」 $t = -2.60, p < 0.05$ , 「公的な他者」 $t = -3.02, p < 0.01$ )。

次に、被援助志向性に関する4項目を従属変数として重回帰分析を行った(表2)。「身近な他者からの援助に対する欲求」については、男性では高齢の人で欲求が高かった。女性では、男性と同様に高齢の人に加え、主観的健康感の低い人、配偶者のいる人、ボランティア活動の頻度が高い人で欲求が高かった。「公的な他者からの援助に対する欲求」については、男性では子どもがいる人で欲求が低かった。女性では高齢の人で欲求が高かった。

「援助に対する抵抗感」のうち「身近な他者からの援助に対する抵抗感」については、男性では高齢の人に加え、ボランティア活動の頻度が高い人で抵抗感が高かった。加えて、情緒的SN(受領可能性)の種類が多い人の抵抗感が高く、情緒的SN(提供可能性)の種類が多い人の抵抗感が低かった。女性では男性と同様に、高齢の人、ボランティア活動の頻度が高い人で抵抗感が高かった。加えて、情緒的SN(受領可能性)の種類が多い人の抵抗感が低かった。「公的な他者からの援助に対する抵抗感」については、男性では高齢の人で抵抗感が高かった。加えて、情緒的SN(受領可能性)の種類が多い人の抵抗感が高かった。女性では、高齢の人、ボランティア活動の頻度が高い人で抵抗感が高かった。加えて、情緒的SN(受領可能性)の種類が多い人の抵抗感が低かった。

## IV 考 察

日常生活場面における被援助志向性を構成する「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」2側面について男女の得点を比較した。この結果、差がみられたのは「援助に対する抵抗感」のみで、男性よりも女性が「身近な他者」からも「公的な他者」からも援助に対しても抵抗感をもっていることが示された。本研究と同じ尺度を用いた調査<sup>17)</sup>では、女性よりも男性の「援助に対する抵抗感」の高いことが示唆されており、真逆の結果といえる。男性が女性よりも被援助志向性が低い要因として、「男たるもの、他人に頼らず自力で困難を克服しなければならない」という伝統的性役割の影響が挙げられている<sup>19)</sup>。しかし本研究では、抵抗感については男性の被援助志向性の高いことが示された。これは公的機関(行政)からポイントという形でボランティア活動の還元を受け、男性の場合は参加経路がケアプラザなどの専門員からの声掛けも大きいという本研究対象者の特徴によることが考えられる。言い換えれば、シニアボランティアポイントの参加者は行政への関与度が高く、その経験があることによって被援助志向性も高くなっているとも解釈できる。

次に、男女に分けて、人口統計学的属性との関連を分析した。結果、男性と女性で異なる傾向が認められた。女性については「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」の両側面に対して年齢が有意な影響を与えていることが示された。このことは出生コーホートによる援助に対する考え方の違い、または加齢に伴い感じる現在や将来への不安から「援助をうけることへの欲求がある一方で、他者からの援助をうけることに抵抗を感じる」といった相反する感情が内在することによるものと考えられる。これに加え、「身近な他者からの援助に対する欲求」については、主観的健康感と配偶者の有無が有意な影響を与えていた。女性の場合は、健康でないと感じるに伴い身近な他者への希望が生起されることが考えられた。また、子育て中

の母親は配偶者と同居している場合のほうが援助要請行動も多いという既存研究<sup>20)</sup>からも、身近な援助者としての配偶者の存在が欲求を高めていることが想定された。一方、男性では「身近な他者」に関しては女性と同様に年齢の有意な影響が認められた。「公的な他者」に関しては「援助に対する抵抗感」について年齢の影響が認められたが、「援助に対する欲求」については認められなかった。「公的な他者からの援助に対する欲求」については、子どもの有無でのみ有意な影響が認められた。公的な他者に援助を求めるような課題に対して選択されるのは配偶者ではなく子どもであることが想定され、それを反映して、子どもの存在が公的な他者への欲求を低くすることが考えられた。さらに本研究では既存研究<sup>17)</sup>で被援助志向性に影響を与えることが指摘されている経済状況、世帯収入の影響がみられなかった。これは大都市のボランティア活動をする余裕があり、経済的に困窮していない人が研究対象であるという分析サンプルの特性によることが考えられる。

ソーシャルサポートやボランティアとしての活動頻度と被援助志向性との関連についても、男女で異なる傾向が認められた。「援助に対する欲求」に関しては、女性では「身近な他者」について活動頻度と有意な関連の傾向が認められたが、男性でその関連は認められなかった。女性の身近な他者からの援助への欲求については、過去の援助行動が将来のそれらの行動を規定することを明らかにした先行研究<sup>14)</sup>を支持するものであった。「援助に対する抵抗感」に関しては、男性では「身近な他者」について活動頻度と有意な関連の傾向が認められた。活動頻度が高くなるほどに抵抗感が高くなることに加え、情緒的なサポートの必要が生じた際にサポート受領が可能と認識する対象の種類が多いほどに高い抵抗感をもつこと、情緒的なサポート提供が可能と認識する対象の種類が多いほどに抵抗感は低いことが示された。情緒的なサポート提供が可能と認識する対象の種類の影響は「公的な他者からの援助に対する抵抗感」でも認められ、情緒的なサポートの必要が生じた

際にサポート受領が可能と認識する対象の種類が多いほどに抵抗感が高いことが示された。本研究ではパーソナリティについての分析を行っていないが、援助行動を活発に行う人、サポートを受けることが可能な多様なサポートネットワークをもっている人と認識する人、サポートの提供が可能で多様なサポートネットワークをもっている人と認識する人は共通して、自尊心が高いことが想定される。自尊心脅威モデル<sup>21)</sup>を当てはめると、高齢男性が援助要請を自身の無能さの反映と解釈した場合、自尊心を傷つけないために援助に対する抵抗感が高まったことが考えられる。さらに、「身近な他者からの援助に対する抵抗感」でのみサポート提供が可能で多様なサポートネットワークをもっていると認識することの影響が示されたことから、機能として援助行動を行う「公的な他者」にくらべ「身近な他者」は男性高齢者にとって自尊心低下への悪影響が大きい存在と想定される。一方で女性は、「身近な他者」「公的な他者」の両方で活動頻度との有意な関連の傾向が認められた。併せて、情緒的なサポートの受領が可能と認識する対象の種類も影響を与えていることが示された。この影響は男性と異なり、サポートを受けることが可能な多様なサポートネットワークをもっている人と認識することが抵抗感を低くしていた。ここにも男女で異なるパーソナリティの影響が想定され、自尊心や自己開示といった要因を含めた分析が求められている。

なお本研究で用いたデータは、制度化された仕組みのなかで福祉分野のボランティア活動を行う高齢者の被援助志向性を考えるうえでの意義はあるものの、事例としては限定的であり、援助行動としてのボランティア活動を行う都市部の高齢者の結果として一般化するのは難しい。また、本研究ではボランティア活動の頻度のみ着目しているが、活動内容によって被援助志向性に与える影響は異なることが考えられ、丁寧な分析を行っていくことが求められている。さらに、高橋ら<sup>13)</sup>が被援助志向性の低い群は行政を援助要請先として選好的に選択することを明らかにしていることから、ソーシャルサ

ポートを受けることや提供することが可能な相手として選択される他者の関係別に分析を行っていくことも、今後の研究課題として挙げられる。今後は、上記に示した限界や課題を考慮しつつ、男女の違い、相反する感情が内在する人を前提にして支援策を検討することが求められる。

なお、本研究に用いたデータは、平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業（申請：一般財団法人長寿社会開発センター国際長寿センター）を受けて収集された。

## 謝辞

本研究にご協力頂いた横浜市健康福祉局の担当者各位、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会のスタッフ各位および横浜市の高齢者の方々に感謝の意を表します。

## 文 献

- 1) 厚生労働省. 施策情報「地域包括ケアシステム」.  
([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkat-su/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkat-su/)) 2021.9.22.
- 2) 小川栄二, 三浦ふたば, 中島祐彦. 利用者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題から福祉労働のあり方を考える. 総合社会福祉研究 2009; 34: 28-40.
- 3) 野村祥平, 岸恵美子, 小長谷百絵, 他. 高齢者のセルフ・ネグレクトの理論的な概念と実証研究の課題に関する考察. 高齢者虐待防止研究 2014; 10(1): 175-87.
- 4) 鈴木浩子, 山中克夫, 藤田佳男, 他. 介護サービスの導入を困難にする問題とその関係性の検討. 日本公衆衛生雑誌 2012; 59(3): 139-50.
- 5) 齊藤雅茂, 岸恵美子, 野村祥平. 高齢者のセルフ・ネグレクト事例の類型化と孤立死との関連: 地域包括支援センターへの全国調査の二次分析. 厚生」の指標 2016; 63(3): 1-7.
- 6) 水野治久, 石隈利紀. 被援助志向性, 被援助行動に関する研究動向. 教育心理学研究 1999; 47: 530-9.
- 7) Philips, D.L.. A possible consequence of seeking help for mental disorders. American Sociological Review 1963; 28: 963-72.
- 8) Fischer, E.H., & Tuener, J.L.. Orientations to seeking professional help: Development and research utility of an attitude scale. Journal of Consulting and Clinical Psychology 1970; 35: 79-90.
- 9) 本田真大, 三鈷泰代, 八越忍, 他. 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する被援助志向性の探索的検討: 身近な他者と専門機関に相談しにくい理由の分析. 筑波大学心理学研究 2009; 38: 89-96.
- 10) 高野明, 吉武清實, 池田忠義, 他. 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求められる情報の関係. 学生相談研究 2008; 28: 191-201.
- 11) 田村修一, 石隈利紀. 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究. 教育心理学研究 2001; 49(4): 438-48.
- 12) 高橋和也, 小池高史, 安藤孝敏. 団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性: 横浜市公田町団地における調査から. 技術マネジメント研究 2014; 13: 47-55.
- 13) 高橋知也, 小池高史, 安藤孝敏. 独居高齢者は誰に援助を求めるか: 高齢者における被援助志向性と援助要請を行う対象との関連の検討から. 技術マネジメント研究 2015; 14: 23-31.
- 14) 高木修, 妹尾香織. 援助授与行動と援助要請・受容行動の関連性: 行動経験が援助者および被援助者に及ぼす内的・心理的影響の研究. 関西大学社会学部紀要 2006; 38(1): 25-38.
- 15) 妹尾香織, 高木修. 援助・被援助行動の好循環を規定する要因: 援助成果志向性が果たす機能の検討. 関西大学社会学部紀要 2011; 42(2): 117-30.
- 16) 高橋和也, 小池高史, 安藤孝敏. 高齢期の援助志向性に影響を与えるライフイベントは何か: SCATによる内容分析を用いた検討から. 技術マネジメント研究 2017; 17: 20-30.
- 17) 高橋和也. 独居高齢者における被援助志向性に関する研究. 生きがい研究 2019; 25: 46-59.
- 18) 澤岡詩野, 渡邊大輔, 中島民恵子, 他. 都市高齢者のボランティア活動継続への意向に関する分析: よこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討. 応用老年学 2017; 11(1): 1-10.
- 19) 橋本剛. 対人関係に支えられる (和田実編). 男と女の対人心理学. 京都: 北大路書房, 2005; 137-58.
- 20) 本田真大, 新井邦二郎. 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する援助要請行動に影響を与える要因の検討. カウンセリング研究 2010; 43: 51-60.
- 21) Fisher, J.D., Nadler, A., & Wjitcher-Alagna, S. Recipient reactions to aid. Psychological Bulletin 1982; 91: 27-54.